

# 「農業を仕事に」 インターンシップ事業 就農者第1号



写真はオクラを収穫する田中千尋さん（石井町若葉農園）

# かけはし21

第26号

発行所  
徳島県農業会議  
徳島市かちどき橋  
徳島県林業センター4F  
発行人  
隔山普宣

六	五	四	三	二	一
減新全第人イ	らし国22・農	ない農回農地	ない農委業業	農委員業委員	作担員長統
業担い手	の大会	作担い手	業担い手	業担い手	業担い手
死亡事故	...	...	...	...	...
7	5	4	3	2	1

平成23年に徳島県内の農家でホームステイし、就農体験をしたことがきっかけとなり、関西の大学を卒業した田中千尋（ニ京都府出身）さんが（有）若葉農園（ニ名西郡石井町）で働いている。

（有）若葉農園では、肥料や農薬を一才使わず、自家採取した種から野菜を育てる自然農法により、多品目の野菜を栽培し、関西地方の顧客を中心に宅配により販売している。

若葉農園での就農について、田中さん曰く、「4月から働きはじめて少しずつだが、農作業に慣れてきたように感じる。これからは作業スピードを上げていきたい。」とのこと。

田中さんは、農業を実践するフィールド（圃場）が不足している都市圏の農業系大学生等を対象に、農家生活を体験してもらい、徳島県への理解と就農を促す「とくしま農業『実証フィールド』モデル事業」による就農者第一号である。（安芸直生）

参院選は自民党の圧勝となり、公約となっていたアベノミクス第3の矢である新たな成長戦略（日本再興戦略）が安倍首相の強いリーダーシップのもと具体的に動き出していくものと思われる。戦略では、農林水産業を成長産業とし、担い手への農地の集積、耕作放棄地の発生防止・解消、6次産業化の推進、農林水産物・食品の輸出戦略の策定等を進め、農業・農村全体の所得を増進させるとされている。特に注目されるのが、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消を加速化し、多様な担い手による農地のフル活用を行うため、農地の借受け・貸付けの中間的受け皿となる公的組織を整備・活用するというものである。中間的受け皿を効果的に機能させるためには、農業委員会が農地利用集積、遊休農地の解消のために取り組んでいる「人・農地プラン」や農地基本台帳などを有効に活用できる仕組みづくりが重要である。

今後、農地の中間的受け皿の業務・機能・体制等を早急に具体化するよう国に要望するとともに、農業委員会系統組織との役割分担や連携等をどのように行っていくべきか検討を進めていく必要がある。（H・K）

## あせ道の声

# 大切な農地を守るために 「人・農地プラン」を作成しませんか

地域の問題を解決するため

皆様の地域、また、全国的にも、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない集落・地域が増えています。そのため、国は、「人と農地の問題」を解決するため、地域農業のこれからをみんなで話し合っ

## 「人・農地プラン」とは

高齢者が離農してから考えるのではなく、高齢者が頑張っている農地を守っている今、集落等で話し合っ

に、あらかじめ決める計画です。

## 「人・農地プラン」で決める「と

- ① 地域を中心とする経営体（個人、法人、集落営農）は誰か。
- ② 中心となる経営体にどの農地を集めるのか。
- ③ 中心経営体と中心経営体以外の農業者（兼業農家、自給的農家）は、地域農業を維持・発展させるために、どのような取組（経営の複合化、6次産業化、新規就農者の育成）等を行うか取り決めます。

## 「人・農地プラン」の範囲

範囲の考え方は、それぞれ地域毎に事情が異なっているため、市町村に相談してください。

## 「人・農地プラン」の決定

「人・農地プラン」は、各市町村が設置する人・農地プランの検討会において、内容を審査し、

最終的に各市町村長が決定します。なお、決定した「人・農地プラン」は随時見直すことができます。

## 「人・農地プラン」関連事業

「人・農地プラン」に位置づけられることにより、次の支援

【青年就農給付金(経営開始型)】  
45歳未満で就農後最大5年間給付金を受給  
(年間150万円)

【スーパー資金金利負担軽減】  
認定農業者が借り入れたスーパー資金当初5年間無利子化

【農地集積協力金】  
中心となる経営体に農地を集積すれば、農地提供者(貸貸等)に協力を交付(30〜70万円/戸、5千円/10a)

平成25年度からは、この3本の事業以外に、基盤整備、施設整備、鳥獣害対策、6次化等計16本の事業が関連事業として追加されました。プランが作成されていないと支援を受けることができない事業もあります。注意して下さい。

【問い合わせ先】  
中国四国農政局 担い手育成課  
電話086-224-4511  
内線(2183)

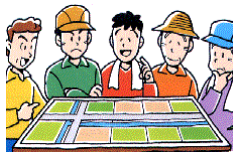
## 人・農地プラン作成の手順

地域農業のこれからをみんなで話し合い

- 地域の課題
- ・担い手の高齢化
  - ・後継者不足
  - ・耕作放棄地の増加
  - ・農地の分散
  - ・担い手の確保・育成

- 関係機関のサポート
- ・市町村、県、JA
  - ・農業委員 など

【人・農地プラン原案作成



人・農地プラン検討会で審議 (女性3割)

市町村長が決定

## 【プランの実行】

- ・10年後も持続可能な経営体の確保・育成
- ・地域の維持発展

# 第22回農業委員統一選挙対策

女性・青年農業者、認定農業者等の多様な人材の農業委員への登用にに向けて

平成26年7月に実施される第22回農業委員統一選挙に向けて多様な人材が登用される環境づくり等を加速化させるとともに、農業委員会制度とその役割について啓発普及を行うため、次の対応方針に基づき、各農業委員会は統一選挙対策に取り組むものとする。

## 1. 基本的な対応方針

### ①農業委員会制度と組織の役割の啓発普及

農業委員会は、法令に基づく許認可業務のほか、優良農地の確保および有効利用、担い手の確保・育成、農業者の声を受けるための政策提案の実施等、農業者の公的な代表機関として重要な役割・機能を持っている組織であることの啓発を図る。

さらに、「地域の農地と担い手を守り活かす運動」を基に、活動強化と体制整備に向けた活動の計画的な取り組み、総会等審議の公正性、公平性、透明性の確保など、「目に見える」取り組みを推進していることについて、関係機関・団体をはじめ、農業者や住民等に広く理解を得るよう努める。

### ②公選制の意義を踏まえた農業委員選挙の推進

農業委員会は、公職選挙法に準じて農業者自らが選んだ代表を主体とする運営を基本としている。このため、公選制を準用する農業委員選挙の意義と重要性について地域で再認識し、地域の農業者から広く信頼され、地域農業・農村の振興に熱意と意欲を持った行動力のある人材が数多く農業委員に立候補できる環境づくりに努めるものとする。

### ③女性・青年農業者、認定農業者等の人材の選出の推進

農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・青年農業者や農業生産法人の構成員を含む認定農業者等の多様な人材の農業委員への登用にに向けた取り組みを推進する。

女性の農業委員への登用については、政府による計画や農水省通知等（下表参照）を踏まえ、「一農業委員会あたり複数の選出」と「女性農業委員が一人も登用されていない農業委員会の解消」を、また、認定農業者である農業委員については「全体の3割以上の選出」を目標に運

動を推進する。とりわけ、男性だけでなく、女性についても集落や地域の代表として農業委員になる人材を確保していくため、選挙委員としての立候補を促す取り組みを強化する。具体的には、地域での話し合いや活動に女性もしっかりと参画できる環境づくりや、地域農業者等からの理解と協力を得るための取り組みをすすめていく。選任委員についても、市町村議会が女性を推薦するよう、引き続き市町村長、市町村議会、農業団体等への働きかけを行う。

## 2. 農業委員会における統一選挙対策への取り組み

①農業委員会の役割や活動等の啓発普及を図りつつ、地域農業・農村の振興に熱意と意欲をもつ多様な人材の確保

とりわけ女性・青年農業者や認定農業者等の担い手が数多く農業委員に立候補できる環境づくりと気運醸成を図る

②議会推薦による選任委員について、市町村長、市町村議会議長等への直接面談による要請の実施

女性・青年農業者や認定農業者等担い手に加え、食農教育や農商工連携を推進する観点から、地域農業・農村の振興に取り組む地域住民や商工関係者も含めた多様で行動力のある人材の登用を図る。

### ③「2日女性農業委員会」の実施

次なる女性農業委員の候補となる女性を対象とする会合の実施。農業委員会の役割や農業委員の取り組みについての紹介をはじめ、地域農業に関する意見交換等を行う。

④女性農業者組織（JA女性組織、生活改善グループ等）との連携による女性の積極的な立候補を促す環境づくりの取り組みの強化

⑤関係機関・団体への協力依頼

⑥全国農業会議所等が作成するポスター、リーフレット等の活用による農業委員会の役割と業務等の周知

⑦農業委員会日より、市町村広報紙、有線放送等の活用による農業委員統一選挙の周知

### 女性の農業委員への登用についての政府による計画や農水省通知等

◎男女共同参画基本計画(第2次)(平成17年12月27日閣議決定)－抜粋－  
(略)社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるように期待する。そのため、(略)各分野においてそれぞれ目標数値と達成期限を定めた自主的な取組が進められることを奨励する(略)

◎農林水産事務次官通知『農業委員会の選任委員の選定について』の一部改正について  
(19経営第3355号、平成19年9月12日)－抜粋－  
(略)選任委員の具体的な選任に当たっては、(略)特に、青年・女性農業者、認定農業者等の担い手を委員とすることが重要となっているので、その旨貴管下市町村の長に対し周知徹底を願いたい。(略)

◎「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)  
(略)女性の地域社会への一層の参画を図るため、(略)政府の男女共同参画に関する目標の達成に向け、農業協同組合の女性役員や女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する。(略)

◎農林水産省経営局長通知「新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえた女性の登用促進のための普及・啓発について」(平成22年8月3日付22経営第2424号)－抜粋－  
(略)農林水産省では、(略)農業委員会において、  
①(略)委員に女性が一人も登用されていない組織を次回の改選時において解消すること  
②平成27年3月までに、各組織において2名以上の女性役員の選出を確実に達成することを具体的な目標として設定し、その達成に取り組むこととしたので、御了知いただくとともに、貴傘下各団体においても、具体的な目標を定めてその達成に向けた活動が行われるよう御協力を御願います。(略)

# 全国農業委員会会長大会・千葉県農業視察

平成25年5月30日東京都千代田区・日比谷公会堂にて、「平成25年度全国農業委員会会長大会」が開催、徳島県からは農業会議会長、農業委員会会長、事務局職員併せて26名が参加した。

大会では1号議案として、「基本農政の確立に向けた提案決議」が採択された。内容は、農地の地籍調査の早期完了、農地基本台帳の整備とシステム運用に必要な体制と財源の整備、担い手支援の確立、農地の中間保有機能の整備・強化、農業生産法人の要件の堅持等である。

また、「国益を守れないTPP交渉に反対を求める要請決議」、「農業委員会活動のさらなる取り組みに関する申し合わせ決議」、

「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」、「第22回農業員統一選挙に関する特別決議」、「全国農業委員会会長大会実行運動計画」もあわせて、決議された。

その後、大会決議をもとに、徳島県選出の国会議員に対して陳情を行った。

会長大会終了後、有志10名により千葉県農業視察を行った。一つ目の視察先として、直売所兼レストランを経営している「有風土村」を訪れ、担当者から設立の経緯や運営状況の説明を受けた。直売所では農産物の他に、惣菜、パン、花等も販売している。レストランは野菜を中心としてバイキング形式で、健康志向のメニューが並んでいた。来場者は平日200名、休日400名とのことで、視察当日も大勢の人で賑わっていた。

## バイオマスプラント前にて説明を受ける視察団



二つ目の視察先として「農事組合法人 和郷園」を訪れ、6次産業化の取り組みについて説明を受けた。栽培した野菜を冷凍加工する施設、加工工場から出た野菜残渣を堆肥化する施設を見学。近年では都市圏を中心として、カット野菜の需要が高まっており、和郷園も生産規模を拡大していくとのこと。

## 徳島県の平成25年度農業者年金加入推進取組方針

### 1. 基本方針

平成25年度においては、「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」の中で示された新規加入目標を達成するため、徳島県独自に新規加入目標（下表）を設定し、各段階で策定した年度計画に基づく加入推進活動を効果的に実施することにより、農業者の農年制度についての理解を深めるとともに農年制度を知らない農業者の解消に向けた取り組みを行う。

### 2. 重点事項

- ① 政策支援加入の期限間近となる40歳未満の農業者への推進
- ② 人・農地プランに位置づけられる農業者への推進
- ③ 青年就農給付金等の支給を受ける新規就農者への推進
- ④ 女性農業者への推進
- ⑤ 40歳以上の国民年金のみで上乗せ年金に加入していない農業者への推進

### 3. 重点対策

- ① 加入推進特別対策の年度早期から実施による加入推進活動の着手
- ② 市町村段階（農業委員会・JA）の加入推進活動の点検・

指導  
③ 加入者ゼロ市町村の解消

### 4. 具体的な取組

- ① 市町村段階
  - ① 平成25年度加入推進活動計画の策定、実施
  - ② 「対策会議」による活動計画の進捗状況の管理・検証等
  - ③ 加入推進部長による加入推進活動への助言・指導等
- ② 都道府県段階
  - ① 平成25年度加入推進活動計画の策定、実施
  - ② 特別対策の計画策定と実施、新規就農者の農業者年金に関する理解の増進と働きかけ
  - ③ 加入者ゼロ市町村等に対する集中的フォロー活動
  - ④ 顕著な加入推進活動を行って
  - ⑤ いる市町村段階の推薦

平成25年度市町村別・JA別加入目標

JA	39歳以下 加入目標 人数	40歳以上 加入目標 人数	合計
徳島市	7	5	12
東とくしま	3	3	6
名西郡	2	2	4
あなん	3	3	6
かいふ	2	3	5
板野郡	8	4	12
徳島北	3	1	4
松茂	1	1	2
大津	1	1	2
里浦	3	1	4
市場町	1	1	2
阿波町	1	1	2
阿波郡東	1	1	2
麻植郡	1	1	2
美馬	2	2	4
阿波みよし	2	2	4
県計	41	32	73

市町村	39歳以下 加入目標 人数	40歳以上 加入目標 人数	合計
徳島市	6	4	10
鳴門市	7	3	10
小松島市	1	1	2
阿南市	2	2	4
吉野川市	1	1	2
阿波市	5	3	8
美馬市	1	1	2
三好市	1	1	2
勝浦町	1	1	2
上勝町	1	1	2
佐那河内村	1	1	2
石井町	1	1	2
神山町	1	1	2
那賀町	1	1	2
牟岐町	0	1	1
美波町	1	1	2
海陽町	1	1	2
松茂町	1	1	2
北島町	1	1	2
藍住町	2	1	3
板野町	2	1	3
上板町	1	1	2
つるぎ町	1	1	2
東みよし町	1	1	2
県計	41	32	73



# 新しい徳島農業の担い手を！

農業においては、海外の農産物との自由な競争に向けた検討が行われつつある中、国内農業の国民への食料供給、農村文化の起爆剤となる「6次産業化」などが注目されており、変化に対応できる多様な人材が求められています。

そこで、農業の「新たな成長分野」を支える人材確保に向け本県農業・農村への理解を深めてもらうため、県農業会議では県から委託を受け、県外都市圏の農業系大学生に「実証フィールド」を提供しています。

本年度は募集開始当初から、多くの学生から参加申込みがあ



り、29名の学生が17戸の農家等にホームステイの形で約7日間滞在し、この事業に参加します。この事業は平成23年度から始まっており、本年度まで3年間で、延べ93名の学生が参加しました。

参加者のなかには卒業後徳島県でさらに研修を受けたり、就農する学生もおおり、少しずつではありますが、成果を上げているところ。また参加した学生は、研修が終わった後も機会があれば来県し、受入農家を訪問、「徳島のお父さん、お母さん。」と慕い、農作業を手伝ったりして交流を深めています。  
【写真】参加学生の実習風景（平成24年度）

## 事業（農業）所得者に記帳・記録保存義務が（26年1月より）

青色申告者には記帳・記録保存義務がありますが、白色申告者であっても前年分または前々年分のいずれかの年分の事業（農業）所得等の合計額が300万円を超える人は、所得税法により記帳・記録保存義務が課せられていますが、平成26年1月から対象者が拡大され、事業（農業）所得、不動産所得、山林所得を生ずべき業務を行うすべての人で、所得税の申告が必要ない人も対象になります。

### 1. 記帳義務

事業（農業）所得等についての取引のうち、総収入金額および必要経費に關し記帳を行うとともに、その帳簿や取引に關する書類等を一定期間保存しなければなりません。

### 2. 帳簿書類の保存義務

事業（農業）所得等で前年分または前々年分の確定申告書または総収入金額報告書を提出している人は、事業（農業）所得に關して作成した帳簿及び書類を5年間（現金預金取引等の書類は7年間）保存しなければなりません。

また、事業（農業）所得等を有する白色申告者が確定申告書を提出する場合には、事業（農業）所得等に係る総収入金額および必要経費の内容を記載した収支内訳書を添付しなければなりません。白色申告を行うにしても、26年1月からは農業簿記を記帳し、収支計算する必要がありま

すので、どうせなら有利な特典がある青色申告をしましょう。

### 3. 主な青色申告の特典（農業所得者に關するもの）

- ①青色申告特別控除  
確定申告書（貸借対象表・損益計算書添付）65万円の控除  
確定申告書（損益計算書添付）10万円の控除
- ②青色申告専従者給与の必要経費算入  
支払った給与が労務の対価として適正であれば、全額必要経費に算入
- ③減価償却費の特例、④家事関連費の必要経費算入、⑤貸倒引当金の必要経費算入、⑥現金主義による所得計算の特例、⑦純損失の繰越控除または繰戻しによる還付。

## 晴れの証が慶び

「平成25年度徳島県表彰式」が6月3日、徳島県庁で執り行われ、飯泉嘉門知事から海陽町農業委員会濱崎禎文会長に表彰状が授与されました。

濱崎会長は平成5年に安喰町の農業委員に就任、現在まで長きにわたり農業委員として適正な農地行政の執行と円滑な農業委員会活動の運営に尽力されてこられました。この度の受賞は、県下農業委員会組織のトップリーダーとして活躍されるとともに、地域農業の振興と農業者の地位向上に果たしてきた功績が認められたものであります。濱崎会長には、心からお慶びを申し上げますとともに、今後とも本県農業の振興にご尽力をお願いいたします。



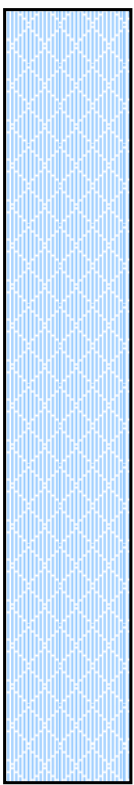
徳島県表彰を受賞した濱崎禎文会長

こんにちは。日本政策金融公庫（日本公庫）徳島支店です。公庫は、認定農業者向けのスーパール資金などの融資や各種情報提供、アグリフードEXPOの開催など、さまざまな形で農業者の皆様の経営改善をご支援できるよう努めています。

**スーパール資金の実質無利子化措置（融資後5年間）について**

前回ご案内したとおり、「人・農地プラン」で中心的経営体位置づけられた認定農業者に対しては、スーパール資金の金利負担軽減措置（融資後5年間実質無利子化）が行われています。平成25年度のこの無利子化枠は、全国で1,000億円に増枠され、融資限度額もこれまでの2倍に引き上げられました。また、これまで対象外であった国庫補助事業に対する補助残融資及び無担保・無保証人の円滑化貸付も、一定の制約はありますが実質無利子化の対象となります。

ただし、現時点で徳島県内の市町で「人・農地プラン」の策定を全域で終えている市町村は



限定されており、現実には実質無利子化のメリットが利用できる農業者は限定されていることとなります。

実質無利子化の適用を希望される方は、お住まいの市町村に「人・農地プラン」の検討・策定状況をご確認ください。

**畜産農家向けのSN資金の活用状況について**

前回ご案内した配合飼料価格の高騰の影響を受けた畜産業を営む方々を対象に、農林漁業セーフティネット資金の特例制度においては、通常の貸付限度額を引き上げるとともに、実質的な無担保・無保証人化が措置されています。

7月末時点で、徳島県内における本特例制度に基づく融資は20件にのぼっており、融資金額も中四国9県では徳島県が最多となっており、活発に利用されています。

しかし、本特例制度にも融資枠があり、全国的にも融資額が増加しているため、今後資金枠が逼迫する可能性が高くなっています。



このため、特例制度の利用をご検討なさっている場合は、早めに窓口金融機関又は公庫徳島支店にご相談ください。

**アグリフードEXPO東京が開催されます**

8月22・23日の2日間、東京ビッグサイト（東京都お台場）で、当公庫主催のアグリフードEXPO東京2013が開催されます。これは、国産農畜産物を対象とした商談会としては国内最大級のもので、出展者数500以上、来場者は2日間で2万人以上にのぼります。

今回は、全国のバイヤーに向けて、良質の徳島県産農畜産物の販売拡大のため、これまでで最多の23の生産者（団体）が出展を予定しています。

お問い合わせはこちらまで  
日本政策金融公庫徳島支店  
農林水産事業農業食品課  
088(656)6880  
営業時間 9時～17時  
(駐車場ございます)

**警戒すべき熱中症  
特に高齢者は要注意です**

熱中症は、朝元気でもその日のうちに死亡することもあります。それは、暑さに対する体温調節のために、汗が1時間に2リットル出るためです。激しいときは1日に10リットルから20リットルにもなることがあり、水分不足と塩分不足を補給しない限り脱水状態が起ります。こうなると、脳への血液循環が悪くなり、血圧低下、全身倦怠（けんたい）頭痛、吐き気、めまい、失神などの症状が現れます。

熱中症の発症事例をみますと、高温環境下での作業の危険性について、認識がないままに作業が行われていることに、根本的な原因があります。具体的には、

- ①適切な休憩が取られていない、
- ②水分・塩分等の補給が適時行われていない、
- ③作業者の健康状態が把握されていない等によるものも多く見られます。

熱中症は適切な対策を取れば防ぐことができますので、お互

いに声を掛け合って熱中症を防ぎましょう。

**■天気予報と体調チェック**

急に暑くなる日は要注意です。できる限り二人以上で作業し、体調不良時は我慢せず不調を伝えましょう。

**■涼しい服装・安全な作業環境**

日差しを遮り、汗を逃がしやすい服装に気をつけましょう。綿や麻などの自然素材、吸汗・速乾性に優れた素材の服がオススメです。

**■こまめな水分補給・こまめな休憩**

のどが渇く前に、スポーツドリンクなどでこまめに水分・塩分を補給しましょう。また、こまめに涼しい場所で休憩を取りましょう。

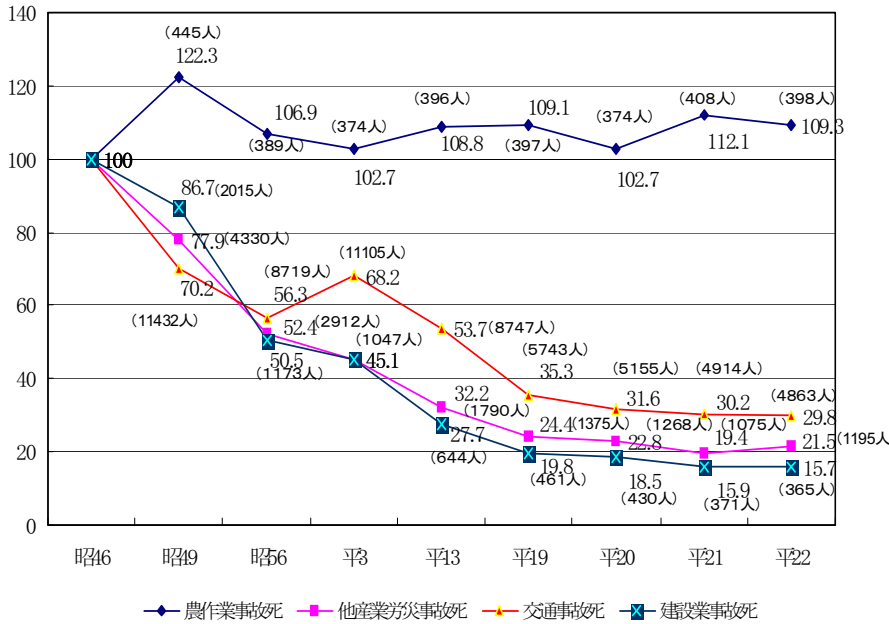
(農業機械等安全推進協議会)



絵提供：竹内秀人氏

こまめに休憩を！  
悪作が体調を延期中止を！

### 農作業事故死と他産業労災事故死、交通事故死、建設業事故死の推移



### 農業は最も危険な業種？

全国の農作業事故による死者数は、昭和46年を100とすると、平成22年は109.3%で、毎年400人前後で推移し、一向に減る気配はありません。一方、労働災害のうち、これ

# 減らない農作業死亡事故

まで特に危険業種だといわれてきた建設業では、昭和46年を100とすると、平成22年には15.7%にまで大幅に減少するほど、今では農業が最も危険な業種だと指摘する人さえいます。両者のこの違いは、建設業の場合は雇用労働が中心で、労働法規

制の対象として、労災の発件数はもとより、事故原因の究明と個別の改善勧告がなされ、徹底して事業主責任が追及されるなど、各事業所ぐるみで労働安全運動が組織的に行われてきました。しかし、農作業事故のような場合は、農業そのものが個別経営による家族労働が中心で、労働法規制の対象外であり、農作業事故の発件数や事故原因が組織的に究明されていません。

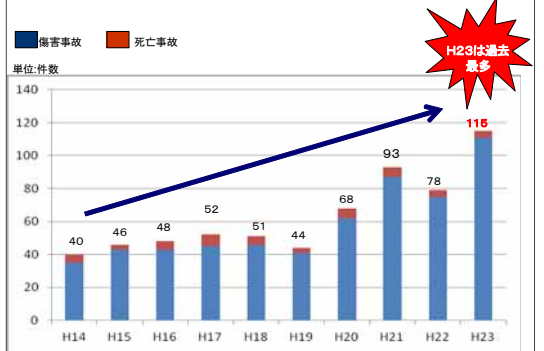
そのため事故の経緯がそれぞれ個人内部に留まってしまい、事故情報が多くの農業者の共有財産とはなっていない等、労災撲滅運動のような事業所ぐるみ組織ぐるみの農作業安全運動には至っていないのが現状です。

### 本県の農作業事故状況

本県においても、農作業事故件数は増加傾向にあり、平成23年度は115件と過去最多の発件数となりました。このうち毎年4人〜6人が農作業事故で死亡しており、高齢者の農業機械の利用にともなう事故の発生が目立ってきております。

こうした状況を改善するためには、農作業事故の発生状況や事故原因を徹底究明するとともに、多くの農業者がその事故の背景にあるヒヤリ・ハットの事

### 徳島県における農作業事故の発生状況



例情報を共有しながら、農業機械を利用する農業者や関係者が一丸となって、農作業安全意識の向上を組織的に図っていくことが重要です。また、労働者を雇い入れているような農業経営者では、労働安全衛生法により、安全衛生教育の実施、健康への配慮義務が課せられておりますので、危険を伴う農業機械作業や農薬散布作業にあたっては、安全または衛生のための教育を行わなければなりません。この安全衛生教育を行わずして、雇用労働者が事故になってしまった場合は、農業経営者（または使用者）責任が問われかねません。その結果、医療費の全額負担と事後補償は免れず、最悪の場合は労災倒産に至る場合も懸念されます。

### ヒヤリ・ハットの共有

農作業事故の背景にあるヒヤリ・ハットの事例について、地域の皆で話し合い、互いに情報を共有・認識することが、農作業事故の未然防止に繋がります。

### ヒヤリ・ハットの事例(トラクター)

- 畑から出る時、坂道で前輪があがり不安定な状態になった。
- 運転中すべて危険を感じた。
- 田への乗り入れ時に倒れそうになった。
- 圃場から出る時前から出たため前輪が浮き転倒しそうになった一瞬のことで生きた心地がしなかった
- 坂道でタイヤがすべてショックを受けた。
- 坂での回転時
- アクセルとブレーキを同時に踏み前を破損した。
- 田より出る時、ハシゴよりタイヤがはずれトラクターが傾いた。
- 爪を回したままはやく走った
- エンジンをかけたまま掃除し、走行にチェンジが入っていた為、ロータリーを下げたとたん走り出した。

### 秋の農作業安全運動月間

本県では、8月10日から10月10日までの間、秋の農作業安全運動月間として設定しています。



## 徳島県農業会議等の行事予定

	会議等の行事予定	場所	対象者
<b>7月</b>			
17日	農作業事故と農作業安全対策意見交換会	ホテル千秋閣	県、JA、農機商組合関係者
18日	徳島県農業会議第364回常任会議員会議	徳島合同庁舎・会議棟	常任会議員
20日	新・農業人フェア2013(東京)	東京・池袋サンシャインシティ	新規参入希望者、就職希望者
23日	市町村農業委員会新任職員研修会	ホテル千秋閣	農業委員会新任職員
24日	有機農産物認証協会第1回公平性委員会	タウンホテル千代	公平性委員
25日	第1回農業経営継承事業推進委員会	東京・主婦会館エフプラザ	関係農業会議等職員
26日	鳴門市・板野郡農業委員会協議会総会	上板町役場	鳴板地区農業委員会関係者
<b>8月</b>			
1日	第1回農業雇用改善推進連絡会議	徳島グランヴィリオホテル	労働局、農業法人、関係機関
2日	農業者年金特別研修会	徳島グランヴィリオホテル	農業者年金加入推進部長外
2日	農業経営者のための労務管理講座	阿波市役所・会議室	阿波市内農業経営者
3日	新・農業人フェア2013(大阪)	梅田スカイビルアウラホール	新規参入希望者、就職希望者
6日	徳島県農業法人協会役員会	ホテル千秋閣	法人協会役員
19日	徳島県農業会議第365回常任会議員会議	徳島合同庁舎・会議棟	常任会議員
20日	若年者就職マッチングフェア	ホテルクレメント徳島	就農・就職希望者等
28日～29日	西日本ブロック農政農地専門地区研修会	熊本・熊本交通センター	農業会議農政農地担当者
<b>9月</b>			
6日	市町村農業委員会職員研修会	徳島市内	農業委員会職員
14日	新・農業人フェア2013(東京)	東京・池袋サンシャインシティ	新規参入希望者、就職希望者
18日	徳島県農業会議第366回常任会議員会議	徳島合同庁舎・会議棟	常任会議員
<b>10月</b>			
上旬(未定)	農業委員研修会	県内3地区	農業委員
3日～4日	中国四国農業法人交流会	山口県下	農業法人経営者
17日～18日	西日本ブロック職協現地研究会	大分県・コンバルホール	農業委員会職員
30日～31日	第16回全国農業担い手サミットinいしかわ	石川県・金沢市外	認定農業者等

### 農地法第4条・第5条転用許可の面積

	住宅	植林	倉庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	工場	砂採採取	その他	合計
4月	82,452	0	1,910	8,108	3,568	0	34	1,238	0	478,003	575,313
5月	319,924	0	0	458,471	120,748	0	0	0	0	702,312	1,601,455
6月	168,267	726	141	599,784	86,478	78,408	612	0	0	208,107	1,142,523
合計	570,643	726	2,051	1,066,363	210,794	78,408	646	1,238	0	1,388,422	3,319,291

徳島県農業会議常任会議員  
会議で処理した農地法第4条・  
第5条の転用許可面積は左表  
(4月～6月)のとおりとな  
りました。

単位:㎡

**農業会議職員人事異動**

◇新任(県出向)  
事務局長 隔山 普宣(県  
とくしまブランド課長)

◇退職  
事務局長 大塚 啓二

- 1 農業委員会の基礎知識  
2 農業委員会系統組織  
3 農業委員会とは  
4 農業委員会の業務と農業委  
員会の役割  
5 農業委員会・農業委員とし  
ての目標と活動計画  
6 農業委員として注意すべき  
こと
- 定価300円 A4判・21頁

平成25年6月28日刊行  
農業委員会・農業委員の役割  
と業務、農業委員会制度をわか  
りやすく説明しています。  
農業委員の研修等の教材とし  
て最適なテキストです。

― 目次 ―



新刊農業図書紹介

かけはし21第26号編集後記  
昨年度は、諸般の事情により3ヶ月毎の定期発行に至りませんでした。今年度は年4回の発行に向けて努めて参りますので、皆様のご支援をお願いします。やがて夏本番の阿波踊り、そしてお盆が終わりますと、いよいよ稲刈りシーズンに入りますが、まだまだ暑熱環境下での農作業です。呉々も熱中症にはご留意を！(T・M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ  
TEL (088)678-5611 FAX (088)655-8364  
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>  
mail [home@tokukaigi.or.jp](mailto:home@tokukaigi.or.jp)

購読料 月額 六百元  
発行 毎週金曜  
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公  
的利益代表機関である農業委員  
会系統組織が発行する週刊の農  
業専門紙です。農業委員と農業  
者、農業者と地域住民・消費者、  
農村と都市の絆を強めるための  
「かけはし」として、普及・拡  
大に努めましょう。

全国農業新聞の  
普及拡大を